

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 IDホールディングス

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長

(氏名) 原 尚子

TEL 03-3262-5177

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,680	5.1	2,769	14.2	2,860	14.2	1,777	26.7
2023年3月期	31,101	11.9	2,424	29.7	2,504	30.3	1,402	34.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,359百万円 (41.5%) 2023年3月期 1,667百万円 (40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.42	—	15.9	15.2	8.5
2023年3月期	84.54	—	14.2	14.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	3,421	12.8	133.04	19.5
2023年3月期	3,033	21.8	111.33	26.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,061	12,010	59.6	712.87
2023年3月期	17,519	10,432	59.3	625.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,954百万円 2023年3月期 10,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,422	△233	△432	5,680
2023年3月期	1,654	△360	△1,275	4,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	767	53.2	7.5
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	852	47.9	7.5
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		52.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.1	3,000	8.3	3,000	4.9	1,750	△1.5	104.36

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,550	3.8	127.25	△4.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	18,066,453 株	2023年3月期	18,066,453 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,297,430 株	2023年3月期	1,471,167 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,698,964 株	2023年3月期	16,591,639 株

(4) 各種経営指標の算式

・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

・ のれん償却前EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益(四半期においては、四半期純利益と読み替える) + のれん償却額

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,113	22.0	1,776	20.2	1,804	19.8	1,684	21.4
2023年3月期	4,192	116.6	1,477	36.5	1,506	37.9	1,388	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	100.88	—
2023年3月期	83.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,174	10,563	74.5	629.93
2023年3月期	12,494	9,299	74.4	560.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,563百万円 2023年3月期 9,299百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP-RS)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月23日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気については緩やかな回復基調となったものの、物価上昇や、国際情勢不安、世界的な金融引締めにもともなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメント(注)、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育およびITインフラが堅調に推移したため、売上高は326億80百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元などを進めたものの、増収にもともなう増益や、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などがあり、営業利益は27億69百万円(同14.2%増)、経常利益は28億60百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億77百万円(同26.7%増)となりました。EBITDAは、34億21百万円(同12.8%増)となりました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

(注) : 当連結会計年度より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をともなうものではありません。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	13,637	14,593	956	7.0
	売上総利益	2,964	3,226	261	8.8
	売上総利益率	21.7%	22.1%	0.4P	—
ソフトウェア開発	売上高	11,458	11,573	114	1.0
	売上総利益	2,535	2,117	△417	△16.5
	売上総利益率	22.1%	18.3%	△3.8P	—
ITインフラ	売上高	2,602	2,862	259	10.0
	売上総利益	644	796	152	23.6
	売上総利益率	24.8%	27.8%	3.0P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	2,934	3,319	385	13.1
	売上総利益	621	960	339	54.6
	売上総利益率	21.2%	28.9%	7.7P	—
その他	売上高	467	331	△135	△29.1
	売上総利益	36	52	15	42.6
	売上総利益率	7.9%	15.9%	8.0P	—
合計	売上高	31,101	32,680	1,579	5.1
	売上総利益	6,802	7,153	351	5.2
	売上総利益率	21.9%	21.9%	0.0P	—

(注)：ソフトウェア開発において、一部低採算案件の発生により、売上総利益が前年同期に比べ減少となりました。

① システムマネジメント

大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大などにより、売上高は145億93百万円(同7.0%増)となりました。

② ソフトウェア開発

一部案件の終了があったものの、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、公共および金融関連顧客における受注拡大などにより、売上高は115億73百万円(同1.0%増)となりました。

③ ITインフラ

金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーにおける取引の拡大、運輸および製造関連顧客における受注拡大などにより、売上高は28億62百万円(同10.0%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

大型サイバーセキュリティ案件の構築が終了し、今期保守フェーズへ移行したことによる反動減があったものの、コンサルティングにおける受注拡大、サイバーセキュリティにおける新規案件の獲得などにより、売上高は33億19百万円(同13.1%増)となりました。

⑤ その他

製品販売における受注拡大があったものの、一部案件のサービス区分変更の影響などにより、売上高は3億31百万円(同29.1%減)となりました。

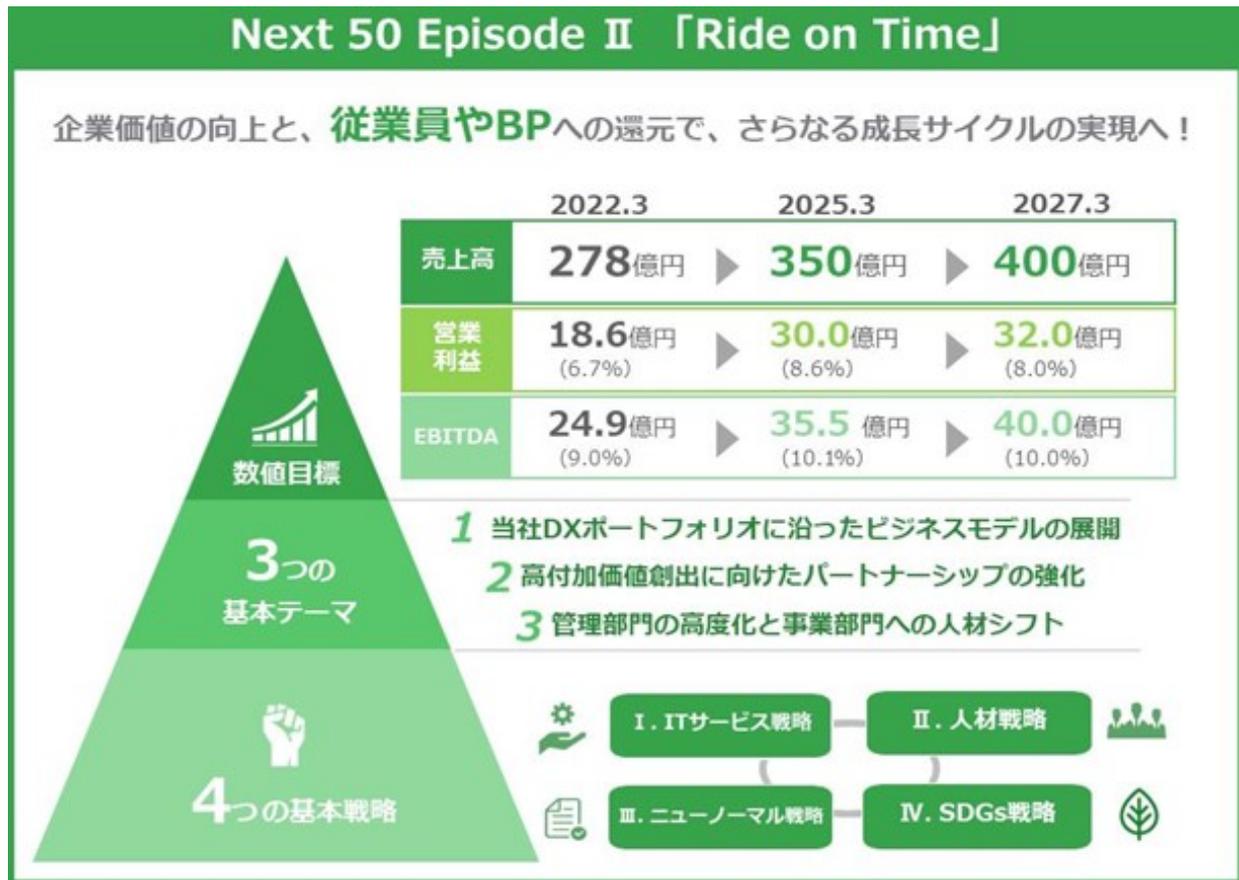
《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」(2023年3月期~2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP (ビジネスパートナー) : プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。昨年3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、整形外科におけるX線画像診断AIシステムに関する研究を進めています。また、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットサービス「ID AI コンシェルジュ」を開発し、8月には基本機能を備えたLite版の販売を、今年1月には規程等の社内データをもとにした回答を実現したPro版の販売を開始しました。さらに、かねてより開発を進めていたバーチャルオペレーションセンター（VROP）の販売を1月より開始しました。くわえて、改ざんが困難なデータベース技術の一種であるブロックチェーンを利用した特許を3件取得しました。これらの特許技術をもとに、よりセキュアなサービスの創出に取り組んでいきます。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、経済産業省とIPA（独立行政法人情報処理推進機構）が策定した「デジタルスキル標準」をベースに、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとの育成ロードマップを整理し社内に展開しています。また、グループ全社員のAIリテラシー強化を図るべく、フェローによる社内研修を実施するとともにオンライン学習プランを約300名の社員に提供しています。12月にはJISA（一般社団法人情報サービス産業協会）主催「技術コンテスト第2回 ～若手エンジニアが楽しく総合的な技術を研鑽～」において、生成AI活用、UI/UX、技術課題解決の3部門における優秀賞ならびに総合優秀賞を受賞しました。さらに、若手社員100名を対象に認定サイバーセキュリティ技術者（CCT）のハンズオン研修を提供したほか、Web3に関するオンライン研修を約50名の社員に実施するなど、ニーズの高い技術領域で活躍できる人材の育成を積極的に進めています。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のデジタル化および部署間・業務間の連携自動化、情報の一元化などを進め、セキュアで柔軟な社内ネットワークへと変革すべく、ゼロトラスト環境を構築しました。さらに、業務の効率化とシームレスなコミュニケーションを実現し、グループ全体の生産性を向上させるため社内システムを刷新しました。持続的な業務改革活動にくわえ、管理部門業務におけるよりいっそうの効率化を図り、山陰BPOセンターへのさらなるバックオフィス機能の移転を進めています。

④ SDGs戦略

事業活動をつうじてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。人的資本経営にかかる取組みの可視化を目的として、グループ全体の人的資本情報や取組みをコーポレートサイトに公開しました。また、健康経営セミナーの開催や社員の禁煙サポートなど、社員の健康推進に取り組んでいます。そのほか、文化芸術活動支援や社会貢献活動としてクラシックコンサートを開催し、ビーチクリーンボランティア活動に参加しました。2月には継続的な献血活動「IDグループ献血DAY」の実施が評価され、日本赤十字社より感謝状を受領しました。くわえて、事業をつうじてLGBTQ+の支援を行う企業への出資や、「令和6年能登半島地震」で被災された方々への義援金支援を行いました。また、昨年11月にはダイバーシティや人権尊重、人的資本経営にかかる取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査において星3つ半の評価を獲得しました。さらに、「健康経営」の観点ではとくに経営理念・方針が評価され、3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、のれんの償却による減少4億44百万円などがありましたが、現金及び預金の増加8億51百万円、契約資産の増加4億99百万円、売掛金の増加1億26百万円および投資有価証券の増加5億92百万円などにより、前連結会計年度末に比べ25億41百万円増加し200億61百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加4億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し80億50百万円となりました。

純資産は、期末および中間配当金支払の減少8億52百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の増加17億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億20百万円および為替換算調整勘定の増加1億44百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増加し120億10百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	14億22百万円	(前年同期比)	△2億31百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2億33百万円	(前年同期比)	+1億27百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4億32百万円	(前年同期比)	+8億42百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	56億80百万円	(前年同期比)	+8億79百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億4百万円、売上債権の増加額1億21百万円、仕入債務の減少4億64百万円、法人税等の支払額10億48百万円およびのれん償却額4億44百万円などにより14億22百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億15百万円、定期預金の預入による支出2億60百万円および有形固定資産の取得による支出1億72百万円などにより△2億33百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額8億円、長期借入金の返済による支出3億75百万円および配当金の支払額8億51百万円などにより△4億32百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加し、56億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	55.7	57.9	59.3	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3	86.7	86.4	94.7	129.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	△5.7	1.5	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.0	△33.6	96.1	111.6	141.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。また、当中期経営計画期間(2023年3月期～2025年3月期)においては、配当にくわえて自己株式取得を含めた総還元性向50～60%を株主還元の目途としています。

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

② 当期の配当

当期の期末配当は1株当たり25円、年間配当は中間配当の25円と合わせて1株当たり50円を予定しています。なお、当期の総還元性向は自己株式取得額を含めて50.9%となる見込みです。(詳細は、本日公表した「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)また、内部留保資金は、DX関連の高付加価値分野において活躍できる技術者の育成、AI、ブロックチェーン、VRなどの先端技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上を目指し努力していきます。

③ 次期の配当

当社は、2024年10月20日をもちまして創業55周年を迎えます。つきましては株主の皆さまの永年にわたるご支援に感謝の意を表し、2025年3月期の期末配当において1株あたり5円の記念配当を予定しています。これにより次期の1株あたり年間配当予想は、中間配当25円、期末配当30円の年間配当55円を予定しています。これは当期の年間配当予想50円より5円の増配となります。(詳細は、2024年4月15日に公表した「2024年3月期通期連結業績予想の修正ならびに2025年3月期通期連結業績予想および配当予想(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。)

(5) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたDX関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」のもと、顧客企業におけるDX推進支援を強化するとともに、自社ソリューションの充実による新規ビジネスの拡大に取り組みます。また、当社グループの強みである利益率の高い高度運用・ITインフラ領域への戦略的な人材配置を進めるとともに、ビジネスパートナーとの協業をいっそう強化し、さらなる収益性向上を目指します。

今後についても、引き続きDX関連のIT投資が活発な見通しで、当社グループ業績も堅調に推移することが見込まれます。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績について、売上高350億円(当年度比7.1%増)、営業利益30億円(同8.3%増)、経常利益30億円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円(同1.5%減)を計画しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069,433	5,920,631
受取手形	2,200	—
売掛金	5,903,800	6,029,880
契約資産	293,657	793,644
仕掛品	858	636
未収入金	153,382	271,421
その他	265,957	886,256
貸倒引当金	△40,068	—
流動資産合計	11,649,222	13,902,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,802	1,593,026
減価償却累計額	△725,496	△777,141
建物及び構築物 (純額)	805,305	815,885
車両運搬具	10,141	14,794
減価償却累計額	△6,394	△6,963
車両運搬具 (純額)	3,747	7,831
機械及び装置	15,664	15,664
減価償却累計額	△15,664	△15,664
機械及び装置 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	561,381	663,582
減価償却累計額	△454,394	△528,148
工具、器具及び備品 (純額)	106,987	135,434
土地	411,148	411,148
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	1,327,189	1,374,298
無形固定資産		
のれん	1,304,134	859,665
ソフトウェア	152,791	135,577
その他	764	754
無形固定資産合計	1,457,690	995,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,067	2,457,655
繰延税金資産	553,277	530,266
差入保証金	285,952	328,933
その他	388,449	478,918
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,085,248	3,788,272
固定資産合計	5,870,127	6,158,567
資産合計	17,519,349	20,061,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,457	1,211,827
契約負債	62,077	111,302
短期借入金	1,400,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	200,000
未払法人税等	580,112	634,985
賞与引当金	1,134,387	1,157,594
役員賞与引当金	31,600	24,454
製品保証引当金	10,095	—
その他	1,216,611	1,519,504
流動負債合計	5,957,442	7,059,670
固定負債		
長期借入金	350,000	150,000
繰延税金負債	286,834	455,922
役員退職慰労引当金	29,331	36,666
退職給付に係る負債	174,944	22,569
その他	288,600	325,794
固定負債合計	1,129,710	990,952
負債合計	7,087,153	8,050,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	8,819,108	9,743,914
自己株式	△836,345	△762,970
株主資本合計	9,329,240	10,327,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,600	1,176,088
為替換算調整勘定	297,086	441,618
退職給付に係る調整累計額	711	8,942
その他の包括利益累計額合計	1,053,398	1,626,649
非支配株主持分	49,557	56,344
純資産合計	10,432,196	12,010,415
負債純資産合計	17,519,349	20,061,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,101,353	32,680,739
売上原価	24,298,736	25,527,091
売上総利益	6,802,616	7,153,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	352,540	309,206
給料手当及び賞与	1,232,423	1,210,239
賞与引当金繰入額	152,595	157,882
役員賞与引当金繰入額	37,257	28,778
退職給付費用	47,907	35,134
役員退職慰労引当金繰入額	6,285	7,335
法定福利及び厚生費	350,230	309,070
地代家賃	323,851	327,803
減価償却費	142,155	135,802
のれん償却額	444,469	444,469
その他	1,287,992	1,418,621
販売費及び一般管理費合計	4,377,710	4,384,343
営業利益	2,424,906	2,769,305
営業外収益		
受取利息	2,149	7,630
受取配当金	34,344	28,268
受取保険金及び配当金	10,668	8,529
助成金収入	20,381	11,008
為替差益	424	29,910
その他	29,462	21,488
営業外収益合計	97,431	106,835
営業外費用		
支払利息	14,819	10,082
コミットメントライン手数料	308	—
その他	2,873	5,285
営業外費用合計	18,001	15,367
経常利益	2,504,336	2,860,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,472
投資有価証券売却益	—	70,193
特別利益合計	—	73,665
特別損失		
固定資産売却損	599	—
固定資産除却損	22,451	2,878
事業所閉鎖損失	37,271	—
投資有価証券評価損	—	27,412
退職給付制度終了損	112,184	—
特別損失合計	172,506	30,291
税金等調整前当期純利益	2,331,830	2,904,147
法人税、住民税及び事業税	978,677	1,113,017
法人税等調整額	△56,284	5,139
法人税等合計	922,393	1,118,156
当期純利益	1,409,436	1,785,990
非支配株主に帰属する当期純利益	6,795	8,835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,641	1,777,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,409,436	1,785,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,383	420,487
為替換算調整勘定	73,060	144,531
退職給付に係る調整額	△3,766	8,231
その他の包括利益合計	257,677	573,251
包括利益	1,667,114	2,359,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,660,319	2,350,406
非支配株主に係る包括利益	6,795	8,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	733,644	8,096,543	△817,549	8,604,982
当期変動額					
剰余金の配当			△680,075		△680,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,641		1,402,641
自己株式の取得				△79,953	△79,953
自己株式の処分		20,487		61,157	81,645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,487	722,565	△18,795	724,257
当期末残高	592,344	754,132	8,819,108	△836,345	9,329,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	567,216	224,026	4,477	795,720	—	45,514	9,446,217
当期変動額							
剰余金の配当							△680,075
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,402,641
自己株式の取得							△79,953
自己株式の処分							81,645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188,383	73,060	△3,766	257,677	—	4,043	261,720
当期変動額合計	188,383	73,060	△3,766	257,677	—	4,043	985,978
当期末残高	755,600	297,086	711	1,053,398	—	49,557	10,432,196

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	754,132	8,819,108	△836,345	9,329,240
当期変動額					
剰余金の配当			△852,349		△852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,777,155		1,777,155
自己株式の取得				△2,075	△2,075
自己株式の処分				75,449	75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	924,806	73,374	998,180
当期末残高	592,344	754,132	9,743,914	△762,970	10,327,421

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,600	297,086	711	1,053,398	—	49,557	10,432,196
当期変動額							
剰余金の配当							△852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,777,155
自己株式の取得							△2,075
自己株式の処分							75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	420,487	144,531	8,231	573,251	—	6,787	580,038
当期変動額合計	420,487	144,531	8,231	573,251	—	6,787	1,578,219
当期末残高	1,176,088	441,618	8,942	1,626,649	—	56,344	12,010,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,331,830	2,904,147
減価償却費	164,418	207,831
のれん償却額	444,469	444,469
固定資産除却損	22,451	2,878
固定資産売却損益 (△は益)	599	△3,472
事業所閉鎖損失	37,271	—
退職給付制度終了損	112,184	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△40,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306,510	23,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,275	△7,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,167	△139,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,999	7,335
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,095	△10,095
受取利息及び受取配当金	△36,494	△35,899
支払利息	14,819	10,082
為替差損益 (△は益)	△7,298	△13,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,398,275	△121,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,422	2,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,774	△464,291
未払金の増減額 (△は減少)	△59,611	47,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,249	△2,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	257,742	△707,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,319	302,822
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△109,284	△80,596
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31,507	38,104
その他	78,928	123,951
小計	2,681,073	2,445,214
利息及び配当金の受取額	36,494	35,899
利息の支払額	△14,819	△10,082
法人税等の支払額	△1,048,607	△1,048,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,140	1,422,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,087	△260,333
定期預金の払戻による収入	7,009	315,199
有形固定資産の取得による支出	△54,515	△172,132
有形固定資産の売却による収入	216	3,885
無形固定資産の取得による支出	△93,685	△41,143
投資有価証券の取得による支出	△77,690	△33,734
投資有価証券の売却による収入	100	86,672
長期貸付金の回収による収入	282	75
その他	2,976	△131,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,393	△233,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△432,933	△375,100
自己株式の取得による支出	△79,953	△2,075
自己株式の売却による収入	81,645	—
配当金の支払額	△677,038	△851,012
非支配株主への配当金の支払額	△2,752	△2,048
その他	△4,344	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,375	△432,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,767	122,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,138	879,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,713,364	4,801,503
現金及び現金同等物の期末残高	4,801,503	5,680,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、取締役等)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、BBT)および当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、J-ESOP)を導入していましたが、2023年4月28日開催の取締役会において、J-ESOPについて、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下、J-ESOP-RS)へ改定することを決議しました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等により処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度208,371千円、当連結会計年度132,921千円、株式数は前連結会計年度452,217株、当連結会計年度275,516株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	625.64円	712.87円
1株当たり当期純利益	84.54円	106.42円

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末452,217株、当連結会計年度末275,516株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度448,896株、当連結会計年度347,162株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,641千円	1,777,155千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,402,641千円	1,777,155千円
期中平均株式数	普通株式 16,591,639株	普通株式 16,698,964株

4. 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。